平成 18 年度 2月補正予算説明資料

沖 縄 県

平成18年度2月補正予算の概要

補正予算編成方針

平成18年度当初予算は、「沖縄県行財政改革プラン」の趣旨を踏まえ、新たな政策課題などの財政需要や社会経済情勢の変化に対応するため、事業の優先度等に配慮しつつ、簡素で効率的な行財政運営を行い、現下の厳しい財政状況の中、限られた財源を緊急かつ重要な施策に的確に対応することを基本として編成し、年間所要額を計上した。

また、当初予算成立後は、沖縄特別振興対策調整費や災害関連経費等について、補正予算を編成してきたところである。

このことから、今回は、国の補正に伴う経費、人件費及び扶助費等の義務的経費、 並びに12月補正予算編成後の事情変更により緊急に予算措置を必要とする事業 について、2月補正予算を編成するものとする。

なお、繰越明許費については、歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出の見込めない事業について調整する。

補正予算の概要

会 計	補 正 額	備考
一般会計	15,281,010	
特 別 会 計	4,530,057	
合 計	19,811,067	

歳 入 歳 出 総 括

一般会計

(4) - 1				
(1)歳 入	000 000 050			
既決予算額	602,266,858	<i>(</i> —	≐□ \	
補正額	15,281,010	(内	訳) 県 税 3,216,	545
			地方消費税清算金 631	
			地方特例交付金 354	
			地方交付税 9,791.	
				919
			<u> </u>	
			•	
			県 債 4,249,	,400
以予算額 	617,547,868			
(2)歳 出				
既決予算額	602,266,858			
補 正 額	15,281,010	(内	訳)	
			義 務 的 経 費 6,537	912
			人 件 費 6,257	,003
			扶 助 費 280	,909
			公 債 費	0
			投 資 的 経 費 1,486,	956
			普通建設事業費 1,486	956
			補助事業費 1,486,	956
			単独事業費	0
			その他の経費 7,256	142
			物 件 費 290	244
			補 助 費 等 895	564
				,000
			積 立 金 7,252	512
				,019
			貸 付 金 519	671
改予算額	617,547,868			

歳入歳出財源内訳

一般会計

項目	補正額	7	ェ の 財	源内	<u>(平位:113)</u> 訳
-	加工锅	国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
/ ***					
(歳入)	0.040.545				0.040.545
│ 県 税	3,216,545				3,216,545
地方消費税清算金	· ·				631,964
地方特例交付金	354,920				354,920
地方交付税	9,791,486			22.040	9,791,486
分担金及び負担金	· ·			22,919	400.004
使用料及び手数料	,				108,824
国庫支出金	2,663,331	2,663,331		600.757	
財産収入	622,757			622,757	400.076
燥 入 金燥 越 金	6,547,565			7,046,541	498,976
	893,682 1,464,163			1,407,142	893,682 57,021
日 明 以 八 日 県 債	4,249,400		4,158,600	1,407,142	90,800
一	4,243,400		4,130,000		90,800
歳入合計	15,281,010	2,663,331	4,158,600	4,993,723	13,452,802
(歳出)					
義務的経費	6,537,912		3,000,000	5,697,063	8,971,795
人 件 費	6,257,003	·	3,000,000	3,000,000	6,021,293
扶助費	280,909	27,470			253,439
公債費	0			2,697,063	2,697,063
	1,486,956	1,190,234	2,018,600	1,296,837	425,041
普通建設事業費	1,486,956	1,190,234	2,018,600	1,296,837	425,041
補助事業費	1,486,956	1,190,234	558,600	141,093	402,971
単独事業費	0		1,460,000	1,437,930	22,070
 その他の経 費	7,256,142	1,209,917	860,000	2,000,177	4,906,048
物件費	290,244	61,072	230,000	296,052	55,264
補助費等	895,564	· ·		104,209	798,355
投資及び出資金	80,000			.,_30	- 55,550
積立金	7,252,512			1,851,691	4,164,976
操出金	2,019	, ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2,019
貸付金	519,671		860,000	340,329	
歳出合計	15,281,010	2,663,331	4,158,600	4,993,723	13,452,802

平成18年度2月補正·部局別総括表

(一般会計) (単位:千円)

	部局名		四: 4 之 等 45	* 正 類	左の財源内訳					
	部	囘	1		既決予算額	補正額	国庫	県 債	特定	— 般
県	議会	÷ 1	事務	局	1,393,902	0				
知	事		公	室	1,761,265	8,865				8,865
総		務		部	115,776,866	7,662,017		700,000	1,546,184	8,508,201
企		画		部	13,340,124	924,920	56,449	860,000	44,926	53,397
文	化	環	境	部	4,250,735	6,380				6,380
福	祉	保	健	部	86,833,664	2,243,700	1,250,570		407,141	585,989
農	林	水	産	部	61,274,880	285,135	215,915	4,000	22,919	96,139
観	光	商	I	部	21,752,872	41,084	181,371			140,287
±	木	建	築	部	103,757,197	1,853,073	1,626,724	698,600	351,655	120,596
宮	古		支	庁	339,952	0				
Л	重	Щ	支	庁	790,793	0				
出	納	事	務	局	755,206	0				
教	育	委	員	会	159,041,871	3,326,121	239,772	3,416,000	3,370,870	3,041,219
公	安	委	員	숲	30,680,670	1,449,723		200,000	200,000	1,449,723
人	事	委	員	会	177,881	0				
監	查		委	員	199,578	0				
地	方 労	働	委員	会	139,402	0				
	合		計		602,266,858	15,281,010	2,663,331	4,158,600	4,993,723	13,452,802

(特別会計) (単位:千円)

部局名	既決予算額	補正額	また				
□ □ □ □ □	阮/大丁/异 镇	神 工 親	国庫	県 債	特定	— 般	
中央卸売市場事業特 別会計	561,015	3,253				3,253	
下水道事業特別会計	12,626,714	291,900		291,900			
宜野湾港整備事業特 別会計	408,557	493,704			498,976	5,272	
中城湾港マリン・タウン 特別会計	2,155,898	4,325,000			4,325,000		

主な事業の概要 (平成18年度2月補正予算)

部局·事業名	補正額	<u>(単位・下门)</u> 説 明
(福祉保健部)		
1 障害者自立支援法推進事業	1,301,845	障害者自立支援対策臨時特例交付金の基金への積立及び基金取崩しによる小規模作業所緊急支援事業の実施 (国補正関連)
2 精神医療事業費	358,937	精神障害者に対する医療費負担
3 国民健康保険負担金(補助金) 等事業費	277,275	市町村に対する保険財政自立支援事 業貸付金等
4 県立病院繰出金	549,742	病院事業への繰出金
(観光商工部)		
5 信用保証協会育成貸付事業費	110,500	小規模企業対策資金等の信用保証協 会への損失補償
6 近代化制度促進事業費	36,532	設備貸与事業及び機械類貸与事業に 対する損失補償
(土木建築部)		
7 国補正関連経費	1,805,283	道路等の整備に要する経費
8 都市モノレール建設推進事業費	166,829	都市モノレール導入に伴うバス事業者 への減益措置
9 港湾改修費受託事業	123,399	運天港及び本部港における旅客待合 所等の整備(市町村との合併施行)
[人 件 費]		
10 職員退職手当	8,604,706	勧奨退職手当等に要する経費
[基金積立金]		
11 減債基金積立金	2,578,336	農業試験場跡地売払いによる積立等
12 退職手当基金積立金	2,500,000	今後の退職手当の増こうに備えた退 職手当基金の積立